

公共交通利用転換事業計画効果検証について

1. モビリティマネジメントチラシ作成・配布(3月中旬)

駅前広場の変更や連節バス導入等に伴う公共交通サービス向上を契機に、地域立地企業、地域住民に公共交通利用を促進するためのチラシを作成する。

【主な掲載事項】

- ・ダイヤ、ルート図／連節バスの乗り方／駅前広場の変更点

2. アンケート調査(4月上旬～6月下旬)

公共交通利用転換事業計画の効果検証のために、地域立地企業、地域住民、バス利用者を対象とした各アンケート調査を実施し、実態把握を行う。

(1)調査計画・アンケート票設計(4月～4月下旬)

連節バス導入後の交通行動の変化を把握するために、地域立地企業、地域住民、バス利用者に対して、導入前後の交通行動の状況を把握するアンケート調査の調査企画、アンケート票設計を行う。

【主な質問事項】

- ・属性情報
- ・連節バス導入前・導入後の通勤・通学行動の状況
→出発地・目的地、利用手段、所要時間 等

(2)アンケート調査準備・実施(4月下旬～6月)

アンケート調査の実施に向けて、アンケート票の印刷、調査員の確保等の準備を実施するとともに、アンケート調査を実施する。

【アンケート方法】

- ・地域立地企業アンケート(バス路線沿線企業対象)
→各企業へ電子データによるアンケート票配信・回収
- ・地域住民アンケート(精華・西木津地区住民対象)
→無作為抽出した世帯に対してアンケート票を郵送配布・回収
- ・バス利用者アンケート(バス利用者対象)
→はがきサイズアンケートを調査員がバス車内で利用者に配布・回収

(3)アンケート調査結果分析(6月～7月)

各アンケート調査で回収されたアンケート票について、集計・分析を行う

3. 効果検証(7月～9月)

環境省に提出した公共交通利用転換事業計画に記載している効果の内、「A:自動車利用から公共交通へモーダルシフトすることによるCO2削減量」を対象に、アンケート結果を活用して削減量を算出する。

→9月実施予定の精華町地球温暖化対策地域協議会で報告予定